

第 1 回 新宿区協働支援会議次第

令和 2 年 9 月 3 日（木）午前 9 時 3 0 分
新宿区役所本庁舎 5 階大会議室

1 開会

2 委員紹介（自己紹介）

3 議 事

- （１）令和 2 年度の協働事業の実施状況について
- （２）「協働事業の総括と民間提案制度の導入」について
- （３）令和 2 年度の協働支援会議の運営について
- （４）その他

4 次回開催について

令和 2 年 1 0 月 9 日（金）※書面会議

※ 資料をメールにてお送りいたします。

ご確認いただき、ご意見を 1 0 月 1 8 日（日）までにメールで
ご回答ください。

5 閉 会

配付資料

- [資料 1] 令和 2 年度新宿区協働支援会議委員名簿
- [資料 2] 令和 2 年度協働事業の実施状況について
- [資料 3] 協働推進事業の総まとめ
- [資料 4] 民間提案制度の創設までの流れ
- [資料 5] 一般事業助成のあり方検討について
- [資料 6] 新宿区における公民連携（PPP）推進のイメージ
- [資料 7] 令和 2 年度協働支援会議等 開催予定

新宿区協働支援会議委員名簿

資料1

令和2年9月1日現在

	委員の区分	氏 名	備 考
1	学識経験者	ふじい こうじ 藤 井 浩 司	早稲田大学 政治経済学術院教授
2	非営利活動団体構成員	せきぐち ひろあき 関 口 宏 聡	認定特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制 度をつくる会 代表理事
3	非営利活動団体構成員	ひらの かくじ 平 野 覚 治	一般社団法人全国食支援活動 協力会 専務理事
4	区民（公募区民）	まつい ち き 松 井 千 輝	区民（公募区民）
5	区民（公募区民）	たけい よういち 竹 井 陽 一	区民（公募区民）
6	区民（公募区民）	のりたけ たつろう 則 竹 達 朗	区民（公募区民）
7	区内事業所の社会貢献部 門経験者	いとう きよかず 伊 藤 清 和	元富士ゼロックス東京（株） CSR部社会貢献推進グループ
8	新宿区社会福祉協議会職 員	おおの てつお 大 野 哲 男	新宿区社会福祉協議会 事務局次長
9	地域振興部長	やまだ ひでゆき 山 田 秀 之	

※名簿の順 は、要綱に規定する区分の順による。

令和 2 年度の協働推進事業の実施状況について

1 一般事業助成

3 団体から申請があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により協働支援会議での事前協議や公開プレゼンテーション等の審査が困難であるため事業を中止とした。

2 協働事業助成

(1) 新規事業採択

5 月中の事前説明会（3 回）が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言のため開催できず、その後の申請にかかる窓口での相談受付やNPO等団体と協働の相手方となる区の担当各課との事前相談が困難となり、また申請受付期間や審査スケジュールの延期も難しく中止とした。

(2) 令和 2 年度実施事業

「聴者もろう者もみんなで楽しく！手話ダンスでコミュニケーション事業」については、7 月 15 日以降、本事業の利用予定施設が順次再開されたことから、事業担当課と実施団体に今年度の事業実施について意向調査を行った。「会場となる区民ホールの定員制限や利用制限、再延期による実施期間の短縮を考えると十分な事業効果が得られないため年度内の実施は困難」との回答があったため、令和 2 年度内の実施は困難と判断し、事業の開始年度を令和 3 年度に延期することとした。

3 啓発冊子「新宿ソダチ」の編集・発行

冊子のメインである助成事業の紹介記事を作成するにあたり、一般事業助成・協働事業助成の事業が今年度は実施されないこと、冊子編集講座の受講生が訪れる取材先の新型コロナウイルス感染症対策状況が不明であること等の理由により中止することとした。

4 新宿NPO協働推進センター

3/28～7/14は、貸出施設・フリースペースの利用を中止とし、相談業務については受付時間を短縮（午前9時～午後10時→午前9時～午後5時15分）し業務を継続した。

7/15から新型コロナウイルス感染症対策（マスクの着用、施設内の消毒、職員の健康管理、利用者に「利用前チェックリスト（参加者の連絡先把握や、体調管理等）」の提出を依頼）を講じ、施設の利用を再開した。

協働推進事業の総まとめ

「地域との協働推進計画」（平成16年3月策定）

- 目指すもの 区民との協働、区政への区民参画
- 協働推進施策

- ①多様で新たな区民ニーズへの対応
- ②区民の参画意識と主体的な区民活動の促進
- ③行政の体質改善

○実施事業

- ★協働推進基金（寄附金受入）
- ★協働事業進捗状況調査
- ★助成金（一般事業助成・協働事業助成）
- ★新宿NPO協働推進センター（社会貢献活動の拠点）
- ★協働支援会議の運営
- ★協働推進員等会議
- ★キラミラネットの運営
- ★「新宿ソダチ」の発行



「新宿区総合計画」（平成29年12月策定）

- 個別施策：地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った街づくりの推進
- 地域課題の効果的な解決に向け、より多くの多様な主体との協働に取り組む。
- 地域、NPO、企業等多様な主体が各々のノウハウを共有するためのネットワークを充実させる。



「第1次実行計画」（平成29年12月策定）

- 計画事業 ★多様な主体との協働の推進
- 経常事業 ☆新宿NPO協働推進センターの管理運営
- ☆協働促進のための情報提供



新宿区の協働の取組（平成16年～）



新宿NPO協働推進センター

○H15年8月	協働事業進捗状況調査開始……………	庁内の協働の取組状況を測定
○H16年4月	協働推進基金条例施行規則施行…	財政基盤の確立（協働推進基金）
○H16年7月	NPO活動資金助成開始……………	地域課題の解決に向けた助成
○H18年6月	協働事業提案制度開始……………	NPOと区との協働の促進（見直し後H30～協働事業助成へ）
○H19年10月	新宿区民活動支援サイト「キラミラネット」開設……………	団体相互の交流の場の創出
○H22年4月	NPO活動資金助成・新事業立上げ助成開始……………	NPOの育成（見直し後H30～一般事業助成へ）
○H25年4月	新宿NPO協働推進センター開設…	ネットワークづくりの拠点



基金マスコット



成果

多様で新たな区民ニーズへの対応

区民の参画意識と主体的な区民活動の促進

行政の体質改善



協働事業助成 （協働事業提案制度による委託）

R元までに累計137件の申請。25件（子どもの健全育成など7分野）を採択。R元時点で17件を継続。
例）外国人の子どもの学習支援等（H18採択）、「ごっこんリーダー」（H28採択）等
成果）外国人の子どもの不登校減少や高校進学増、区内文化資産の発掘（国登録有形文化財7件）、中途失聴難聴者、高次脳機能障害の支援といった縦割り行政では着手できなかった事業の開始。

協働事業進捗状況調査

協働事業進捗状況調査では事業数が初年度の3.6倍、実施課は2倍にまで広がった。
H15…71件（28課）⇒ R元…259件（59課）

一般事業助成

R元までに累計202件の申請があり、98件を採択

新宿ソダチ

協働事業助成と一般事業助成で実施した事業の紹介



新宿NPO協働推進センター

87団体が利用登録（R元年度末）。NPOと区民、NPOと企業、NPOとNPOをつなぐネットワークの拠点として交流事業や普及啓発事業、NPOまつりを展開。参加者同士の新たなネットワークづくりに寄与している。また、地域防災の拠点（一次避難所の運営）として、防災にノウハウのあるNPOも参加する防災フォーラムを実施し、地域住民と共に防災に取り組んでいる。

課題

新たな公共の担い手への対応
企業が営利、公益の中で行うCSRやCSVといったソーシャルビジネス、クラウドファンディングなど新しい担い手や手法が出現している。
⇒新たな担い手・手法に対応した仕組みづくりが必要

担当課とのアンマッチ
区に担当部署が無い企画では、協働できず申請に至らない。
例）高校中退者の再就学支援
⇒連携窓口の機能強化

助成するNPO等団体が広がらない
申請するNPOやその活動分野に偏りがあり、広がらない状況がある。
例）協働事業助成の3か年13件の申請中10件が保健・医療・福祉、子どもの健全育成の分野。
⇒助成制度の更なる見直し

NPO協働推進センターの稼働率の低迷
利用登録団体数が横ばいであり、利用する団体もほとんど固定化しているため、会議室や多目的室等の稼働率が伸び悩んでいる。
直近3か年の平均登録団体数：90団体
直近3か年の平均稼働率：41.4%
⇒公共施設総合管理計画（個別施設計画）の中で今後のあり方を検討

「ノウハウや技術力等の発揮可能な内容」としてNPOからは「社会福祉協議会や地域団体との連携」の回答が最も多く寄せられているが、企業からは「柔軟な発想」や「地域に密着したサービスの提供」についての回答率がNPOより高くなっている。

公民連携の推進の是非については、推進すべきとの回答がNPOからは9割弱、民間企業等からも8割以上とともに高い水準となっている。

研究所レポート2019 No.2
公民連携（PPP）の研究（2）
新宿区新宿自治創造研究所 R2.3発行
事業者向けアンケートより

公共の担い手のさらなる広がりがある民間提案制度へ

民間提案制度の創設までの流れ

資料 4

1 民間提案制度の概要

民間提案制度は、民間事業者や地域団体、NPO等（以下「民間事業者等」という。）の柔軟な発想や専門性を区の事業に活かし、区民サービスの向上や地域課題の解決等を図ることを目的に民間事業者等から提案を募り、事業化を目指す制度。

2 対象事業

区が実施しているすべての事業等（※）を対象とし、民間事業者等から以下の視点で提案を求める。なお、区が特定のテーマを設定し、提案を求める場合もある。

- ①区民サービスの向上
- ②効果的・効率的な行政サービスの提供
- ③新たな歳入の確保
- ④新しい生活様式への対応
- ⑤地域課題や社会的課題の解決

※契約などにより合意内容の履行やリスク分担を図れる事業に限定する。

3 審査会の設置

民間から提案された事業について、事業化に適しているか審査を行うため、新たに審査会を設置する。構成員は、内部委員のほか、外部委員を入れる方向で検討する。

4 事業の流れ

- (1) 対話（4～5月）
民間事業者等から相談・提案のあった公民連携に関する事業について、民間事業者等と行政管理課で意見交換を行う。
- ↓
- (2) 事業化の検討（5～6月）
民間事業者等と事業所管課、行政管理課の三者で事業化に向けた検討を進め、提案の準備が整った事業については、提案書を提出してもらう。
- ↓
- (3) 事業の審査（7～8月）
提案書について、審査会において、事業化に適しているか審査を行う。
- ↓
- (4) 事業化の可否の決定（9月）
提出書について、審査会の意見を踏まえ、区が事業化の可否を決定する。事業化が決定した事業について、所管課が予算化（9～11月）する。
- ↓
- (5) 事業者選定（翌年4月～）
予算の議決（3月）が行われた後、事業者選定を行い、事業を実施する。

民間提案制度の創設及び 協働事業助成のあり方検討スケジュール

	令和2年度						令和3年度												
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
民間提案制度	(10月～) 公民連携相談窓口の開設																	(令和4年4月～) 民間提案制度 募集開始	
	(10～2月) 民間企業等との意見交換、他自治体の事例検討 民間提案制度の案を作成						(4～9月) ・民間提案制度の案について、民間事業者等へサウンディングの実施						(10月) 民間提案制度 の決定		(10月～3月) 民間提案制度を踏まえ、民間企業やNPO 等に制度を周知				
協働事業助成の あり方の検討							(4～7月) ・協働事業助成等のあり方について、協働支援会議での検討						(10月～) 実行計画ローリング R4年度予算への反映						

一般事業助成のあり方検討について

変遷

NPO活動資金助成（H16年7月～H29年度）

- 趣旨目的
NPOが行う自由で公益的な社会貢献的活動の発展とNPOが持つ先駆性・専門性などを活かした区民サービスの向上を図る。
- 対象事業
区民を対象とした特定非営利活動促進法という非営利活動に係る事業
- 対象団体
区登録NPO法人
- 助成額
上限20万円（H16）→上限30万円（H17）→上限50万円（H19～）

新事業立上げ助成（H22年度～H29年度）

- 趣旨目的
将来的に事業の自立を目指しているものの新規で資金が不足している団体に助成を行い、ノウハウや実績の確保につなげる。
- 対象事業
NPO法人設立後5年以内、または新規実施から3年以内の事業（その他法人の経営状態に条件あり）
- 対象団体
区登録NPO法人
- 助成額
上限30万円（H22）→上限50万円（H23～）

一般事業助成（H30年度～）

- 趣旨目的
区民の福祉向上を目的とした社会貢献活動
- 対象事業
次のいずれにも該当する事業
①新宿区の地域課題等の解決を目的とした事業
②特定非営利活動法人等の特性を活かした事業
③区民の社会貢献活動の啓発に寄与する事業
- 対象団体
NPO法人、任意団体
- 助成額
上限50万円（H30～）

成果

助成実績（H16～R02年度）

助成制度	申請件数	助成件数
NPO活動資金助成	183	91
内 新規事業立上げ助成	20	10
一般事業助成	19	7
累計	202	98

助成総額 31,495,500円（R元までの累計）
助成団体数 44団体（同一団体へ複数回助成あり）
助成事業例 食で地域の多世代をつなぐ『えんがわ菜園・家族食堂』（R元）、日本の芸能でノーマライゼーション（H30）、写真展「ストリートチルドレン～犯罪の犠牲者」（H29）

一般事業助成満足度

	R元	H30
助成団体数	3	4
平均満足度	93.1%	95.8%

※助成団体が参加者にアンケートを実施した結果をもとに区が平均値を計算

課題

助成団体や助成対象分野の更なる拡大

助成団体の固定化が見られたため、前回（H30）の見直しで区登録NPO団体に限っていた申請団体の要件を任意団体へも広げたものの未だ十分に解消されておらず、更なる広がりが求められる状況にある。
なお、一般事業助成を開始して2年間の申請件数19件のうち、6割以上が福祉・まちづくり分野に偏っている。

地域の担い手となる団体の育成

補助対象とする事業の企画提案内容や事業実現の可能性、申請書類の記載内容には、提案団体間で相当なレベル差がある状況であり、活動を始めたばかりの団体にはハードルが高い。

新型コロナウイルス感染症による助成事業の中止

令和2年度は4団体から申請を受けるも、審査の過程で必須としている事前協議や書類審査通過団体の協議、公開プレゼンテーションが新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、審査を継続することができなかった。
また、事業の実施にあたり、これまでも申請書類の中で記載させている安全対策について、新型コロナウイルス感染症を念頭に置いた安全対策を検討することが求められる。



今後の方向性

担い手となるNPO等団体の掘り起こしと育成支援

「子どもと文化」、「高齢者の居場所づくり」、「多文化共生」等助成してきた地域課題に資する各事業に加え、withコロナの新しい生活様式に沿った「地域における絆づくり」、「子ども達への学習支援」、「地域防災」等の新たな課題が生じている。
そのため、従来の課題だけでなく前例のない困難な課題に対して活動するような団体の掘り起こしや育成、支援策を拡充していく。



withコロナを前提とした助成事業の審査と実施

新型コロナウイルス感染症については、今後も感染拡大の動向を注視していく必要がある。
また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも審査を継続していく方法（書面会議で審査を行う場合の手順や日程、三密を避けた公開プレゼンテーションの実施方法等）や事業における対策を申請内容に記載させていく必要がある。

あり方検討について

令和3年度の協働支援会議にて、団体を育成支援することに重きを置いた助成要件や助成額等の検討を次のスケジュール（案）で行っていく。

R 2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
今後の協働について							委員への説明				次年度説明	
R 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
一般事業助成	募集・審査											
あり方検討（一般事業助成）	検討事項洗い出し		検討・協議		まとめ						要領等作成	新制度準備
R 4	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
あり方検討を踏まえた制度	募集・審査											

【検討手順】

- 1 検討事項を洗い出す
- 2 検討事項について意見を集約、協議を行う
- 3 検討結果をまとめ、制度の変更内容に応じ、基金の条例施行規則や実施要綱を改正する

※ 令和2年度の協働支援会議では、今後の方向性について委員へ説明の上、3年度の一般事業助成の公募に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響下でも審査を継続するための手法（書面会議で審査を行う場合の手順や日程、三密を避けた公開プレゼンテーションの実施方法等）を検討していく。

新宿区における公民連携(PPP)推進のイメージ

【新宿区における公民連携の対象事業類型】

(新宿自治総合研究所における公民連携の4分類)



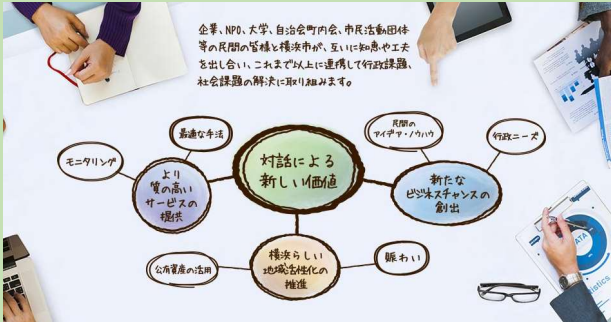
①公共サービス型	(1) 民間委託 (2) ICTの活用 (3) 指定管理者制度 (4) P F I 等
②公共資産活用型	(1) 広告掲載 (2) ネーミングライツ (3) 公的不動産の貸付、信託 等
③規制・誘導型	(1) シェアリングエコノミー (2) バウチャー制度 (3) エリアマネジメント (4) 公共空間活用 等
④地域連携型	(1) 高齢者の見守り (2) 交流イベント (3) 清掃活動 (4) 防犯活動 等

民間提案制度の導入

民間提案制度

- 【1.対象とする事業】
- 区が実施している事業や新たな行政課題・地域課題を解決する事業等（※）
- ▶民間事業者からの提案
 - ▶区が設定する特定のテーマへの提案
- ※契約などにより、合意内容の履行やリスク分担を図れる事業に限定する。

- 【2.導入の視点】
- ① 区民サービスの向上
 - ② 効果的・効率的な行政サービスの提供
 - ③ 新たな歳入の確保
 - ④ 新しい生活様式への対応
 - ⑤ 地域課題や社会的課題の解決



民間提案制度へ移行等

協働推進基金助成事業

- 協働事業助成
- 1 対象事業（区と協働）
 - ・地域課題等の解決を目的とし提案団体と区が新たな視点で取り組むことのできる事業
 - ・団体の特性を活かせる事業
 - ・区民の社会貢献活動の啓発
 - 2 対象主体
 - ・NPO法人、任意団体

- 一般事業助成
- 1 対象事業
 - ・地域課題等の解決
 - ・NPOの特性を活かせるもの
 - ・区民の社会貢献活動の啓発
 - 2 対象主体
 - ・NPO法人、任意団体



協働支援会議におけるあり方検討を踏まえた、
協働推進基金助成金制度

第二次実行計画への反映

令和2年度協働支援会議等 開催予定

資料7

【令和2年9月3日現在】

会議名	日程	当初審議内容
第1回協働支援会議 (一般事業審査)	4月14日(火) 15時～ 17時 本庁舎6階第3委員会室	・委嘱状交付式 ・2年度一般事業助成について
第2回協働支援会議 (一般事業審査)	4月22日(水) 14時～ 16時 本庁舎3階302	・一般事業助成書類審査にあたっての事前協議
第3回協働支援会議 (一般事業審査)	5月12日(火) 10時～ 12時 本庁舎6階第4委員会室	・一般事業助成一次選考 ・協働事業助成審査方法等について
第4回協働支援会議 (一般事業審査)	5月25日(月) 14時～ 17時 第一分庁舎7階会議室	・一般事業助成二次選考 (公開プレゼンテーション)
第5回協働支援会議 (協働事業審査)	6月23日(火) 14時～ 16時	・予備日
第6回協働支援会議 (協働事業審査)	7月7日(火) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成書類審査にあたっての事前協議
第7回協働支援会議 (協働事業審査)	7月21日(火) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成一次選考(書類審査)
協働事業中間点検 視察	8月下旬 時～ 時	・舞はんど舞らいいふ
第8回協働支援会議 (協働事業審査)	9月3日(木) 時～ 時	・2年度協働事業助成二次選考 (公開プレゼンテーション)
第9回協働支援会議 (協働事業審査)	9月7日(月) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成二次・最終確定 ・審査振り返り
第10回協働支援会議 (協働事業中間点検)	10月中旬 時～ 時	・舞はんど舞らいいふ
第11回協働支援会議 (協働事業審査)	11月9日(月) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成審査報告書まとめ
第12回協働支援会議	12月14or15日 14時～ 16時	・区長へ協働事業助成審査報告書提出 ・次年度へ向けた課題整理
第13回協働支援会議	2月8日(月) 14時～ 16時	・3年度一般事業助成手引き確定
第14回協働支援会議	3月22日(月) 14時～ 16時	・3年度協働事業助成について ・2年度協働事業進捗状況調査結果について



会議名	日程	審議内容
第1回協働支援会議 (一般事業審査)	4月14日(火) 15時～ 17時 本庁舎6階第3委員会室	・委嘱状交付式 ・2年度一般事業助成について
第2回協働支援会議 (一般事業審査)	4月22日(水) 14時～ 16時 本庁舎5階大会議室	・一般事業助成書類審査にあたっての事前協議
第3回協働支援会議 (一般事業審査)	5月12日(火) 10時～ 12時 本庁舎6階第4委員会室	・一般事業助成一次選考 ・協働事業助成審査方法等について
第4回協働支援会議 (一般事業審査)	中止済み	・一般事業助成二次選考 (公開プレゼンテーション)
第5回協働支援会議 (協働事業審査)		
第6回協働支援会議 (協働事業審査)	7月7日(火) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成書類審査にあたっての事前協議
第7回協働支援会議 (協働事業審査)	7月21日(火) 14時～ 16時	・2年度協働事業助成一次選考(書類審査)
協働事業中間点検 視察	8月下旬 時～ 時	・舞はんど舞らいいふ
1 第8回協働支援会議	9月3日(木) 9時30分～ 11時30分 5階大会議室	・オリエンテーション(自己紹介、今年度の審査の経緯について) ・3年度以降について(協働の総括、民間提案制度の説明、R3協働募集休止)
第9回協働支援会議	9月7日(月) 14時～ 16時	中止
2 第10回協働支援会議	10月9日(金) ※ 書面会議	・コロナ影響下での審査について (一般事業助成のコロナ対策案検討) ※事務局より今年度コロナの影響で浮彫となった課題について対策案をご提示します。ご意見を願います。
3 第11回協働支援会議	11月9日(月) 14時～ 16時 本庁舎6階第4委員会室	・3年度協働事業助成事業の実施について (手話ダンスの変更内容協議) ・コロナ影響下での審査について (一般事業助成のコロナ対策案検討) ※協働の時間が延びたら、一般は次回
4 第12回協働支援会議	12月14日(月) 14時～ 16時 本庁舎6階第2委員会室	・コロナ影響下での審査について (一般事業助成のコロナ対策案検討) ※11/9の予備日
5 第13回協働支援会議	2月8日(月) 14時～ 16時	・3年度一般事業助成手引き確定 (コロナ対策を踏まえた募集審査)
6 第14回協働支援会議	3月22日(月) 14時～ 16時	・2年度協働事業進捗状況調査結果報告 ・3年度について(協働は募集休止の上、一般事業助成のあり方を検討)

赤字は具体的な内容、青字は補足説明

民間提案制度案の説明及び意見交換等
第1回協働支援会議での意見を踏まえた